

平成15年8月期

個別財務諸表の概要

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 大証第2部
 コード番号 6289 本社所在都道府県 高知県
 (URL http://www.giken.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男
 問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 北村 精章 TEL (088)846-2933
 決算取締役会開催日 平成15年10月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年11月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年8月期の業績(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	5,031	(7.2)	482	(11.8)	214	(-)
14年8月期	5,420	(4.5)	432	(68.0)	287	(29.3)

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年8月期	131	(-)	6 01	- -	0.9	1.1	4.3
14年8月期	261	(33.3)	11 93	- -	1.8	1.4	5.3

(注) 期中平均株式数 15年8月期 21,874,595株 14年8月期 21,893,168株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年8月期	12 00	6 00	6 00	262	-	1.8
14年8月期	12 00	6 00	6 00	262	100.6	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月期	20,051	14,445	72.0	660 55
14年8月期	19,952	14,837	74.4	677 91

(注) 期末発行済株式数 15年8月期 21,868,414株 14年8月期 21,886,565株
 期末自己株式数 15年8月期 31,114株 14年8月期 12,963株

2. 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,910	275	148	6 00		
通期	5,400	560	310		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年8月31日現在)		当 期 (平成15年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,312		1,295		1,016
受取手形	904		799		105
売掛金	1,979		2,175		196
有価証券	93		70		22
製品	84		38		46
原材料	1,408		977		431
仕掛品	842		1,012		170
未成工事支出金	79		315		236
未収入金	59		214		154
繰延税金資産	629		321		307
その他	20		25		4
貸倒引当金	12		0		11
流動資産合計	8,402	42.1	7,245	36.1	1,156
固定資産					
有形固定資産					
建物	434		407		27
構築物	120		110		9
機械及び装置	122		114		7
車両運搬具	5		4		1
工具器具備品	45		42		3
土地	2,920		2,920		-
建設仮勘定	932		951		19
計	4,581	23.0	4,551	22.7	29
無形固定資産	16	0.1	19	0.1	3
投資その他の資産					
投資有価証券	956		1,025		69
関係会社株式	3,075		3,736		661
出資金	61		39		22
関係会社長期貸付金	273		415		141
賃貸用土地	1,654		1,654		-
役員保険積立金	441		483		42
繰延税金資産	431		824		393
その他	86		89		2
貸倒引当金	28		33		5
計	6,952	34.8	8,234	41.1	1,281
固定資産合計	11,550	57.9	12,806	63.9	1,255
資産合計	19,952	100.0	20,051	100.0	98

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年8月31日現在)		当 期 (平成15年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	1,017		923		93
買掛金	423		469		45
短期借入金	-		475		475
1年以内に返済予定の長期借入金	317		275		42
未払法人税等	345		-		345
未成工事受入金	-		315		315
賞与引当金	115		119		4
その他	251		373		122
流動負債合計	2,470	12.4	2,951	14.7	480
固定負債					
長期借入金	1,675		1,615		59
退職給付引当金	10		7		3
役員退職慰労引当金	852		878		25
製品機能維持引当金	100		143		43
繰延税金負債	-		4		4
その他	4		4		-
固定負債合計	2,644	13.2	2,654	13.3	10
負債合計	5,115	25.6	5,606	28.0	490
(資本の部)					
資本金	3,240	16.2	3,240	16.2	-
資本剰余金					
資本準備金	4,400		4,400		-
資本剰余金合計	4,400	22.1	4,400	21.9	-
利益剰余金					
利益準備金	265		265		-
特別償却準備金	1		0		0
買換資産圧縮積立金	37		37		-
別途積立金	6,300		6,300		-
当期末処分利益	621		203		418
利益剰余金合計	7,225	36.2	6,807	34.0	418
その他有価証券評価差額金	25	0.1	6	0.0	31
自己株式	4	0.0	10	0.1	5
資本合計	14,837	74.4	14,445	72.0	391
負債・資本合計	19,952	100.0	20,051	100.0	98

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)		当 期 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 8月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	5,420	100.0	5,031	100.0	388
売上原価	3,498	64.6	3,021	60.1	476
売上総利益	1,921	35.4	2,009	39.9	88
販売費及び一般管理費	1,489	27.4	1,526	30.3	37
営業利益	432	8.0	482	9.6	50
営業外収益					
受取利息	3		2		1
有価証券利息	35		42		7
受取配当金	106		55		51
不動産賃貸料	52		98		46
投資有価証券売却益	39		7		31
その他	56		57		0
営業外収益合計	294	5.4	263	5.2	30
営業外費用					
支払利息	40		37		2
たな卸資産廃棄損	92		739		646
たな卸資産評価損	255		169		85
その他	50		14		36
営業外費用合計	438	8.1	961	19.1	522
経常利益	287	5.3	214	4.3	502
特別利益					
投資航空機売却益	68		-		68
役員退職慰労引当金戻入益	124		-		124
特別利益合計	193	3.5	-	-	193
特別損失					
投資有価証券評価損	67		-		67
ゴルフ会員権評価損	-		12		12
特別損失合計	67	1.2	12	0.2	54
税引前当期純利益	413	7.6	227	4.5	641
法人税、住民税及び事業税	374	6.9	8	0.2	366
法人税等調整額	221	4.1	103	2.1	117
当期純利益	261	4.8	131	2.6	392
前期繰越利益	491		466		25
中間配当額	131		131		0
当期末処分利益	621		203		418

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減 (印 減)
	(自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)	(自 平成14年9月1日) (至 平成15年8月31日)	
	金 額	金 額	
当期未処分利益	621	203	418
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	0	0	-
合計	621	203	
利益処分額	155	132	23
配当金	131	131	
(1株当たり配当金)	(6円00銭)	(6円00銭)	
役員賞与金	24	-	
(うち取締役賞与金)	(24)	(-)	
買換資産圧縮積立金積立額	-	0	
特別償却準備金繰入額	-	0	
次期繰越利益	466	71	394

- (注) 1. 平成15年5月19日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。
2. 平成14年5月20日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。
3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
4. 買換資産圧縮積立金積立額は、法定実効税率の変更によるものであります。
5. 特別償却準備金繰入額は、法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事支出金… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

無形固定資産…………… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金… 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額		
有形固定資産	1,825百万円	1,838百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
建物	29百万円	27百万円
土地	891百万円	891百万円
賃貸用土地	1,654百万円	1,654百万円
計	<u>2,574百万円</u>	<u>2,572百万円</u>
担保付債務		
短期借入金	-百万円	475百万円
長期借入金	1,689百万円	1,575百万円
(うち1年以内返済予定額)	113百万円	113百万円)
計	<u>1,689百万円</u>	<u>2,050百万円</u>
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	329百万円	161百万円
売掛金	430百万円	410百万円
4. 買取保証	650百万円	667百万円
5. 保証債務	142百万円	100百万円
6. 株式の状況		
授権株式数	49,800,000株	49,800,000株
発行済株式数		
普通株式	21,899,528株	21,899,528株
7. 自己株式		
株式数	12,963株	31,114株
貸借対照表価額	4百万円	10百万円
8. 期末日満期手形		
決算期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの決算期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	150百万円	242百万円
支払手形	35百万円	136百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
機 械 管 理 料	0百万円	18百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3百万円	- 百万円
役 員 報 酬	198百万円	190百万円
給 料 手 当	356百万円	379百万円
賞 与	38百万円	57百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	67百万円	73百万円
退 職 給 付 費 用	27百万円	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	36百万円
減 価 償 却 費	39百万円	31百万円
2. 一般管理費に含まれる試験研究費の総額	56百万円	79百万円
3. 関係会社に対する事項		
売 上 高	1,554百万円	1,317百万円
受 取 配 当 金	100百万円	50百万円
不 動 産 賃 貸 料	34百万円	30百万円

2. リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前 期)			(当 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 輛 運 搬 具	-	-	-	7	0	6
工 具 器 具 備 品	51	32	18	46	24	21
計	51	32	18	53	25	28

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	36百万円	290百万円
1 年 超	112百万円	951百万円
計	<u>149百万円</u>	<u>1,242百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	9百万円	8百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	27百万円	279百万円
1 年 超	103百万円	934百万円
計	<u>131百万円</u>	<u>1,213百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。

上計はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. 有価証券

前期（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当期（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. 税効果会計

	（前 期）	（当 期）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）		
その他有価証券評価差額金	18百万円	- 百万円
たな卸資産評価減	566百万円	275百万円
賞与引当金	27百万円	40百万円
役員退職慰労引当金	355百万円	354百万円
繰越欠損金	- 百万円	401百万円
その他	120百万円	100百万円
繰延税金資産合計	1,087百万円	1,172百万円
（繰延税金負債）		
買換資産圧縮積立金	26百万円	25百万円
その他	0百万円	5百万円
繰延税金負債合計	27百万円	31百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,060百万円</u>	<u>1,141百万円</u>

2. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

5. 役員の異動

（1）代表者の異動
該当事項はありません。

（2）取締役の異動
該当事項はありません。

（3）監査役の異動
該当事項はありません。